

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館1階				
電話番号	025-232-6003	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 曾我 文夫 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月1日	所管課	商工労働課		
ホームページ	www.nipy.jp/	E-mail	nipy@nipy.jp		
基本財産 (資本金)	102,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
市出資等割合	98.0 %		新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し、新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	会員ニーズに即したサービス事業を展開する。 中期経営改善計画(自立化推進計画)に沿った会員拡大に努める。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	12	11	11	11
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	11	10	10	10
市兼任	5	2	2	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	5	7	7	8
その他				
職員数	6	10	11	10
常勤	6	6	6	5
市派遣	2	2	2	1
市職員OB		1	1	1
プロパー職員	3	2	2	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	0	4	5	5
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等		4	5	5

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	9	1		2	1	5
	合計	10	1	1	2	1	5
年齢構成	20代以下	0					
	30代	1			1		
	40代	2	1		1		
	50代	2				1	1
	60代以上	5		1			4
	合計	10	1	1	2	1	5

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	5,700千円	大卒 170,200円 高卒 138,400円	平均年収 3,920千円	44.6歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他 []		その他 []

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有 依頼時期 19年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無		無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生活安定事業		公益	自主	慶弔給付, 生活資金融資斡旋及びホームヘルプ事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				38,939千円	39,207千円	43,267千円	46,958千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	慶弔給付	件	3,186	3,168	3,484	3,790
②	生活安定セミナー・相談会	人				120	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
健康維持増進事業		公益	自主	健康診断等受診助成(定期健康診断・人間ドック), 健康管理事業助成(健康管理講座・スポーツ教室・健康冊子)及び施設利用券斡旋(プール・トレーニングセンター・スポーツクラブ)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				18,627千円	19,022千円	25,167千円	25,278千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	健康診断受診助成	件	4,888	5,222	6,541	6,810
	②	健康管理事業助成	人	152	169	235	210
③	施設利用券斡旋	枚	4,843	4,797	4,601	5,567	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
老後生活安定事業		公益	自主	ライフプランセミナー、年金セミナー、法律相談会 等 (19年度から生活安定事業に統合)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				217 千円	84 千円	261 千円	0 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 参加者		人	35	16	36	0
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生涯学習援助事業		公益	自主	各種講座開催(文化講座・ビジネスマナー等)及びカルチャースクール助成 (NHK学園・新潟市民大学・放送大学・地域職業訓練センター等)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,188 千円	1,713 千円	1,568 千円	2,018 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 各種講座参加者		人	273	271	178	300
② カルチャースクール助成		人	188	175	180	200	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
余暇活動援助事業		公益	自主	イベント開催(スポーツ大会・企画ツアー・レストラン巡り・味覚狩り等)、 各種チケット(テーマパーク・温浴施設・映画・スキー・ビアガーデン・コンサ ート等)斡旋及び宿泊助成			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				117,124 千円	130,684 千円	90,647 千円	103,118 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① イベント参加者		人	3,216	4,733	4,057	4,000
	② 施設利用券斡旋		枚	58,190	66,452	70,243	80,000
	③ 鑑賞券斡旋		枚	8,132	9,893	7,813	8,000
④ 宿泊助成		件	1,939	2,504	2,750	2,500	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業推進事業		公益	自主	情報提供及び会員拡大			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				13,077 千円	15,336 千円	17,179 千円	21,480 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 年平均会員数		人	11,165	11,555	12,723	13,555
② 会費収入		千円	107,181	110,923	122,138	130,128	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	259,890	247,825	224,271
	基本財産運用益	31	31	61
	受取会費	107,182	110,923	122,138
	事業収益	98,791	99,591	64,289
	自主事業収益	98,791	99,591	64,289
	受託事業収益			
	受取補助金等	51,963	34,930	35,044
	その他収益	1,923	2,350	2,739
	経常費用	243,192	253,480	223,288
	事業費	195,770	211,518	183,773
	自主事業費	195,770	211,518	183,773
	受託事業費			
	管理費	46,812	41,337	38,861
	その他経常費用	610	625	654
	当期経常増減額	16,698	▲ 5,655	983
	経常外収益			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	16,698	▲ 5,655	983	
一般正味財産期首残高	195,770	211,518	183,773	
一般正味財産期末残高	212,468	205,863	184,756	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		212,468	205,863	184,756
参考	当期収入	259,266	247,171	223,563
	前期繰越収支差額	10,628	18,312	12,628
	収入合計	269,894	265,483	236,191
	当期支出	251,582	252,856	225,634
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	251,582	252,856	225,634
	次期繰越収支差額	18,312	12,627	10,557
	人件費	35,951	29,217	30,368
	うち役員人件費	4,790	6,730	6,746

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	36,366	30,354	24,114
	現金預金	32,362	22,259	16,964
	受取手形			
	未収金	3,110	7,103	6,443
	有価証券			
	その他流動資産	894	992	707
	固定資産	220,543	220,534	223,534
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	118,183	118,174	121,174
	その他固定資産	360	360	360
	有形固定資産			
	無形固定資産	360	360	360
	その他投資等			
資産の部合計	256,909	250,888	247,648	

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	17,438	17,072	12,850
	短期借入金			
	その他流動負債	17,438	17,072	12,850
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
	その他固定負債			
負債の部合計		17,438	17,072	12,850
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	239,471	233,816	234,798
	(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000
	(特定資産充当額)	118,183	118,174	121,174
正味財産の部合計		239,471	233,816	234,798
負債・正味財産の部合計		256,909	250,888	247,648

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

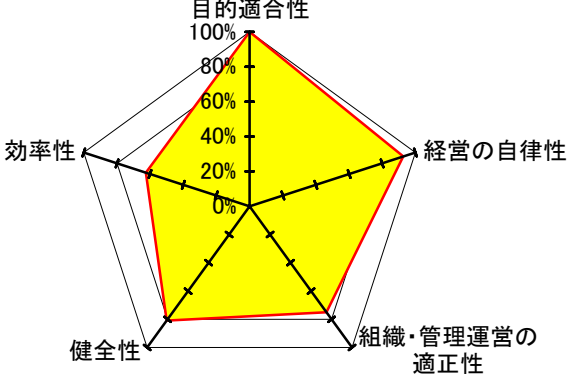
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	51,963	34,930	35,044	<p>国及び市が「中小企業福祉事業費補助金交付要綱」に基づき、平成19年度まで、管理費・事業費及び健康関連事業費の補助。市単独で、市派遣職員人件費の全額補助、役員人件費、職員派遣負担金、事務所賃借料の一部補助。</p> <p>「中小企業福祉事業費補助金」により、平成17年度～19年度のランク付けが、最低ランクとなり、補助額が低下している。</p> <p>また、市派遣職員の人件費支給方法の変更により、平成17年度より、補助額が低下している。</p> <p>補助金は、全収入の15%を占めており、補助金がない場合は、会員に対する急激なサービス低下は避けられない。</p> <p>これにより、会員の大量脱会が懸念され、代替機関の無いサービスセンター事業の存亡の危機を生じかねないため、激変緩和措置として、市補助金の一定額・一定期間の確保と運営安定積立金(基金)の有効活用を図り、自立化を目指していく。</p>
事業費補助金	10,080	8,404	8,204	
運営費補助金	41,883	26,526	26,840	
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
合計	51,963	34,930	35,044	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	256,909	250,888	247,648
基本財産	▲ 102,000	▲ 102,000	▲ 102,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 118,183	▲ 118,174	▲ 121,174
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 17,438	▲ 17,072	▲ 12,850
内部留保金額	19,288	13,642	11,624

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	25	92.6%	
組織・管理運営の 適正性	28	21	75.0%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	10	62.5%	
合計	104	85	81.7%	

目的適合性

当法人の設立目的は、新潟市内の中小企業に勤務する勤労者・事業主のための総合的な福祉事業を行ない、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することであるが、平成5年の設立以来、一貫して上記事項を実証してきたところである。

個々の中小企業では実現が難しい勤労者への福祉を大企業並みに提供することは、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるばかりか、ますます重要性が高まっている。

経営の自律性

国庫補助金が平成19年度をもって終了するため、現在の雇用を中心とする社会情勢や行政との関わり、他のサービスセンター、財団等の情報を収集し、中期経営計画を策定している。これに基づき、サービス水準の見直しや受益者負担の拡大及び積極的な会員拡大政策を図っていく。

組織・管理運営の適正性

当法人の組織は最小規模であり、プロパー職員が常勤7人(うち1人は人材派遣会社から)のうち、2人しかいない。そのため、現時点では役職へのプロパー登用などは難しいが、逐次プロパー職員を採用し育成を図る予定である。また、税理士など外部専門家による、指導や助言を受け、適正な事務処理に生かしていく。

健全性

会員拡大(H16→H17 390人, H17→H18 1,168人, H18→H19 目標832人)及び毎年のサービス水準見直しにより、借入金等は無く、運営安定積立金も1億2千万円程保有している。

平成19年度をもって国庫補助が終了するが、国庫補助額の1/2の確保と、受益者(事業参加者)負担の見直しによる事業収益の改善や、運営安定積立金の繰入により、急激なサービス水準の低下を緩和し、大量脱会を防止していくほか、更なる会員拡大で健全な収支を維持する。

効率性

正味財産増減計算書の事業収益(売上高)は、各事業(イベント等)参加者の受益者(事業参加者)負担分が主であり、各年度の事業内容・規模によって金額は変動する。当センターは会費収入が主な経常収益となるため、効率性の各指標を算出する場合、会費収入を事業収益に加える必要がある。会費収入は、会員数の増加に伴い、年々増加している。(8)職員1人当たり管理費については、平成17年度から市派遣職員の人件費が市から直接支給されることになったことにより管理費が減額したため、17年度は大きく減額となっている。

総括的な所見

組織・管理運営については、現在のプロパー2人体制では、今後の運営が困難であり、逐次プロパー増員を図る。その他の項目についても順次改善していきたい。今後も会員ニーズにあったサービスを展開し、いっそうの会員拡大を図るとともに、サービス水準の見直しや積立金の繰入により、サービス低下の防止に努める。また、管理費は公的助成、会費は会員還元であるが、会費の管理費充当分を増加させる必要がある。国庫補助金の終了による急激なサービスの低下を招かないためにも、経営基盤の安定のため市補助金の継続を強く要望する。

【団体の評価コメント】

【所管課による評価】	目的適合性	近年景気は回復基調にあるものの、中央と地方との経済格差などから、特に地方の中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、大企業と中小企業との福利厚生との格差は依然として大きい。中小企業における福利厚生制度の充実を目的に、企業の枠を越え充実した福利厚生を提供し、併せて中小企業の振興及び地域社会の活性化を目指すサービスセンターの役割は以前にも増して大きいといえる。
	経営の自律性	平成15年度以後国庫補助金が段階的に削減され平成19年度をもって打ち切りになることから、今後財団は固定的収入の減額が見込まれることから、中期経営計画に基づき、より一層の会員確保を図り経営基盤の安定強化に努める必要がある。そのためには、会員のニーズに応じた魅力ある事業の効率的実施など経営改革が必要である。
	組織・管理運営の適正性	平成19年度市からの派遣職員を1名引き揚げたことに伴い、今後財団は組織・管理運営を見直し、プロパー職員を計画的に採用し、その能力を十分に発揮できるよう人材育成を積極的に図る中で、財団としての組織力を高め、財団自立化を進める必要がある。
	健全性	近年における会員拡大が一時的なものとならぬよう、今後も会員加入推進員による会員拡大の推進及び脱会防止策が必要である。また市は、引き続き中小企業勤労者の福祉向上の観点から、中期経営計画などを見極めながら、平成20年度以降の国庫補助金打ち切り後の補助金を含めた支援策についての考え方を明確にする必要がある。
	効率性	今後財団が効率的な経営を行っていくためには、会員拡大策の推進のほか事務事業の内容や規模に応じた管理費、人件費等について継続的な見直しや評価が必要である。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	平成19年度をもって国庫補助金が打ち切りになることから、今後も会員加入推進員による会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。
	②	財団のプロパー職員を計画的に採用し人材育成を積極的に図る中で、財団としての自立化を推し進める。
	③	効率的な財団経営が行われるよう、会員のニーズに応じた事務事業への内容の見直しや評価を継続的に行う。
	④	市は、国庫補助金打ち切り後のサービスセンターへの補助金を含めた支援策についての考え方を明確にする。

【総合評価】	✓	概ね良好		改善・見直しが必要		抜本的な対応が必要
	総括的な所見					
	<p>今後の国庫補助金の削減に対応するため、加入推進員の配置や中長期計画として「自立化推進計画」を策定し、会員・会費収入の増加に努めており、その結果が現れつつあることは評価できる。</p> <p>自立経営のためには会員数の拡大以外にはないが、なおも会員の一層の増加には加入推進員による訪問活動のほか、会員のニーズの把握やサービスの充実などの工夫も必要である。</p>					
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
<p>会員の拡大に向けてはさらに優待利用可能な施設の拡充などによるサービスの充実、中小企業への啓発活動の強化が必要である。</p> <p>また、会員のニーズの把握、ニーズに合った事業の実施のためには、中小企業の経営者や従業員を役員に登用することについて検討されたい。</p>						

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 曾我 文夫

会員の拡大については、加入推進員による当センターの広報および加入活動を、今後も積極的に行う。
また、より魅力あるサービスを会員へ提供するため、優待提携施設の拡充や、アンケート等による会員ニーズの把握に努める。
役員の構成については、平成20年12月より公益法人改革3法が全面施行されるため、定款をはじめ全面的に見直すこととなる。その際に改善指示事項を考慮することとしたい。